

施策評価シート (令和5 年度の振り返り、総括)

作成日 令和6 年 04月 05日

施策 No.	20	施策名	雇用の安定と創業支援の推進
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8134
関係課名	農政課、秘書広報課、学校教育課		

1. 計画 (Plan)

施策の対象	就労者及び就労希望者						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
就労者数(従業員数)	人	13,539	13,090	12,476	11,308		

施策の目標	雇用機会の創出や雇用環境の整備により、勤労者が安心して仕事を続けており、また、創業者に対する支援により、地域資源の新たな価値が見出だされ、産業の活性化が図られている。
-------	---

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	各成果指標については、実績より把握。
----------------------------	--------------------

成果指標名	単位	平成30年度基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度目標値
合同就職面接会参加企業数	目標値	29	31	32	33	34	35	35
	実績値		15	21	27	21		
合同就職面接会参加者数	目標値	46	60	65	70	75	80	80
	実績値		13	19	28	31		
UIJターン就業定住助成金交付件数	目標値	1	10	15	20	25	30	30
	実績値		9	2	9	5		
奨学金返還補助金(新規)交付件数	目標値	2	3	3	4	4	5	5
	実績値		11	16	10	15		
創業セミナーの参加者数	目標値	38	42	44	46	48	50	50
	実績値		40	46	89	96		
女性創業塾の参加者数	目標値	74	80	85	90	95	100	100
	実績値		0(開催なし)	0(開催なし)	0(開催なし)	20		
	目標値							
	実績値							

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	事業主は、雇用の確保と従業員の福利厚生 of 充実に努める。 行政は、雇用機会を創出するとともに、地域で活躍する創業者の育成、支援に努める。
-------------------------	---

2. 実行 (Do) →個別事務事業の実施による (事務事業マネジメントシート参照)

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check&Action)

(1) 施策目標達成に対する要因分析と課題 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

・令和3年6月、ホンダ真岡工場が2025年中に閉鎖を発表。令和5年度従業員約700人から令和6年4月現在400人、そのうち市内在住が約100人となった。また令和5～6年度で転職セミナーや合同企業説明会を3回開催し転職サポートを実施する予定。跡地の活用については、動向を情報収集している。

・合同就職面接会は、参加企業34社、参加者75人の目標値に対し、参加企業21社、参加者31人採用者7人。コロナ5類移行後の開催ではあるが、会場が密とならないよう余裕を持ってブース設置した。企業の人手不足による求職者の売り手市場であることなどから面接会参加者の申込が伸びなかったことが要因に挙げられる。このような状況の中、どのように市内の中小企業の認知やPR、参加者を増やしていくかが課題である。また、令和6年1月に企業説明会を初めて開催し、14事業所、参加者23人、採用者1人であった。企業説明会は、各企業から自社PRの場として好評であった。

・UIJターン就業定住助成金交付件数は、25件の目標値に対し5件の交付であり目標を下回っている。交付対象は、市外からし転入し市内に本店を有する中小企業に就業し6ヶ月以上経過した方などであるため、転入手続きの際、助成金のチラシ配布を市民課に依頼、また県東京事務所、ふるさと回帰支援センターへも配布依頼、ウィクリー、会議所などより、金ちゃんだよりに掲載依頼しPR強化を図ったが実績にはつながらなかった。年齢制限があることや、対象者となる方に情報が届いていないことが課題と考えられる。

・奨学金返還補助金(新規)交付(就労者定住促進奨学金返還支援事業)件数は、目標値4件に対し実績15件となった。制度のPRを強化(申請の際チラシ説明、ウィクリー、HP、県内の大学や市内事業所へのチラシ配布等)や、制度周知が浸透してきたことも要因であると考えられる。

・創業セミナーは、5日間開催先着25名のうち7名参加、創業者0人。5日間のカリキュラム全日程を参加者全員受講したが、創業にはつながらなかった。参加者が定員の半分も満たないのは、PR不足、セミナーの内容等複数の要因が考えられる。しかし、女性創業塾は、4年ぶりの開催で3日間のカリキュラムにもかかわらず、定員20名の申し込みがあり受講生の中から1名創業(菓子販売)した。創業セミナーを開催しても創業につながらないのは、創業を目指す方のニーズ把握ができていないのが課題である。

(2) 今後の方向性 (1)の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す)

・ホンダ真岡工場の閉鎖について、地域への影響を最小限に留めるよう今後も県や商工団体と連携していく。ホンダと県が合同で従業員の再就職支援のセミナーや企業説明会・面接会を予定しているため、連携のうえ必要に応じ支援していく。跡地の活用については、今後も引き続き動向の情報収集に努める。

・地元企業の慢性的な人手不足の声がある中、雇用機会の創出となる合同就職面接会については、ハローワーク窓口でこれまで以上の周知に協力してもらうことや真岡地区雇用協会、真岡工業団地総合管理協会に加え、産業振興会や商工タウン管理協会、中小企業の属する団体等にも周知を図るとともに、マスコミなどに情報発信を強化していく。また、市内在住の中高生に、早期から地元企業を知ってもらう仕組みや地元の「人・企業・職業」を知ってもらい地元定着や進学後の地元回帰を促すため、令和7年3月に市内の中高生を対象に企業見学の実施を予定している。

・UIJターン就業定住助成金の利用促進については、対象者を35歳から50歳までに引き上げた。さらに、移住定住の促進のため、これまで行なっている市ホームページやウィクリーニュースもおかによる周知や首都圏大学へ合同就職面接会の案内に加えて、県東京事務所やふるさと回帰支援センターへ制度周知を依頼するなど、広報活動を更に強化していく。また、市内に本店を有する中小企業に就業することが要件となっているため、該当企業採用担当者に制度の周知を徹底する。

・創業者の育成に関しては、創業に関する各種補助金の交付のほか、商工団体や栃木県産業振興センターと連携し創業セミナー開催を支援していく。創業を目指すセミナー参加者にアンケートを実施し、創業支援のニーズ把握をする。また、創業資金の融資を受ける際に、アンケートを実施し創業者のニーズ把握をする。創業者に対しては、創業前の支援や相談だけでなく、創業後も継続して支援できる体制づくり、創業を目指すためのチャレンジショップ再開を商工団体等と検討していく。

